



発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

労働者共産党が第8回党大会を開催

自治・連帯・共生の「助け合い社会」へ

労働者共産党は去る11月の過日、第8回定期党大会を東京都内で開催した。

大会は、新型コロナウイルス感染が三たび拡大する困難な情勢の中、全国各地から代議員・評議員が結集して勝ちとられた。会場では感染対策がとられ、また必要な同志には委任状欠席の措置がとられて開催された。

大会は、その成立を確信し、議長団を拍手で選出して議事を開始した。最初に、中央委員会常任委員会提出の「総括決議」(中央委員会活動報告)案の審議が行なわれた。

この「総括決議」案は、直近のコロナ災害との闘いをはじめ、ここ3年間の党中央活動を総括し、また、18年の2中総団結統合方針決議以降の、新しい左派共同政治勢力づくりの課題について、その現段階の評価を行なうものであった。

「総括決議」案は、賛成多数、保留1で採択された。次に、中央委員会常任委員会提出の「情勢・任務決議」案の審議が行なわれた。

この「情勢・任務決議」案は、

第8回党大会 特集号 (決議1~4面)

12月20日(日)集会11時、デモ12時
新座市三軒屋公園(東武東上線新座駅南口より徒歩6分)
主催・韓国サンケン労組を支援する会など

案は、世界的なコロナ経済恐慌の中で、米国の国家の国民統合を揺るがしている現状などを評価し、また日本でのその現れとしての安倍政権の退陣、安倍継承を掲げる菅政権の内外政策批判などについて展開された。

その任務部分では、コロナ災害対処をはじめ当面の諸課題、コロナ後の目指すべき社会像、「第3極政治勢力」形成の課題にかかわる諸派批判などが提起され、また左派の団結・統合の闘いでは、あらゆるイメージとしての「自治・連帯・共生の助け合い社会」、これらでの合意を提案していくことが提起された。

討論は、欠席者からの意見書も検討されながら、2日目にいった。

「情勢・任務決議」案に対して、4名の代議員から6本の修正案が出された。その修正の多くが採用された決議案は、全員賛成で採択された。

大会は、中央財政報告および財政監査報告を受け、拍手で承認された。大会は、第8期の中央委員、および中央財政監査委員の選出を行なった。

労働者共産党第8回党大会決議 (2020年11月)

情勢・任務決議

一、世界情勢

このしばらくの我が党の世界情勢認識は、6回大会・7回大会の情勢任務決議にも示されるように、大要次のようなものであった。

第二次世界大戦を通じて成立したアメリカ帝国主義の「帝国システム」は、20世紀末のソ連「帝国システム」の急激な崩壊に続き、21世紀に入りつつあり、国々や国際機関への支配統制力を後退させているのは誤りで、「衆院特別公聴会」で、安保法制案を批判した「訂正」をお詫びします。

①現在進行形の新型コロナウイルス感染症は、未知のウイルス感染症の拡大に直接起因するという特殊な性質とともに、現代世界が単一のグローバル資本主義であることにより、世界恐慌として勃発したという基本的性質をもっている。

②2020年新型コロナウイルス感染症は、グローバル資本主義を最終的に破綻させる規模に達し、およそ40年続いた資本主義グローバルシステムの転換点となった。これまでの新型コロナウイルス感染症やマラリアなど既存感染症は、いわゆる発展途上国・中進国をメインとしていたが、新型コロナウイルスは、いわゆる先進国・帝国主義諸国にも拡大し、これを席巻したからである。

③グローバル資本主義による失業・不安定雇用、格差拡大、環境危機の問題が、コロナ禍によって一層鮮明となり、また加速された。

④防疫と企業・国民生活の救済、グローバル経済の寸断に対応するため、また各国の生き残り競争を含む主要国政府は、企業・国民生活への統制を強めている。EU・英・日本など米国の同盟諸国においても、アメリカの覇権と戦略に抵触しない範囲で、以下のような主権国家再強化策を進めている。出入国管理の強化、国民直接給付を含む最大規模の財政出動、私権制限を含む経済・生活統制、検査体制強化とワクチン開発競争、経済・行政のデジタル化推進、部品供給などの特定期限での低減および一定の製造業国内回帰策などである。後者は、アフターコロナで国際優位を得ようとする産業政策である。

しかし、こうした主権国家再強化策は、過去の恐慌とは異なり、世界経済回復の牽引役がアフターコロナでは見当たらないという事態では、各国の生き残り競争にすぎないともいえる。

また、巨額の財政支出動員は、国家財政の危機をすすめ、自国通貨と国債の暴落というソブリン(主権)リスクを大きくする。リーマンショック以降、日本政府に代表されるように各国は大規模な金融緩和をすすめてきた。しかし今後は、財政破綻と金融恐慌が相乗化してくる。

(1面から)
争は、グローバルな課題での協調対応を難しくし、自国第一主義というもう一つの主権リスクを増大させる。新型コロナウイルスの蔓延は、困ったとき財政出動は、困ったときは困窮とする国民統合イデオロギーを伴っている。それは、人民の生活を助けることもあるが、国家主義・排外主義への統合策ともなりうるものである。

⑥以上のことから、アフターコロナの政治勢力間闘争は、次のような様相となるだろう。一つは、このかんの新自由主義の直線的な進歩を止めるしかない支配層の主流派である。その政策は、資本主義グローバルリズムと主権国家再強化策とを抱き合せて、不断に動揺していく。もう一つは、このかんの新自由主義の弊害を指摘してきたブルジョア改革派、この継承である。その政策は、国連SDGsのように「持続可能な資本主義」について、あれこれ提案することである。

三つ目は、社会を崩壊させた資本主義に代えて、新しい社会システムを創造し社会を直そうとする勢力である。共産主義者は、この第三極勢力の推進の一部分である。

⑦新型コロナウイルスの拡大とともに、人類の産業・生活に起因する、もう一つの社会危機となつていく。この「気候危機」である。ここ数十年議論はあったが、地球温暖化の気候変動と、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増大がその要因であることは、ほぼ否定できない事実である。2018年にIPPC

(国連気候変動政府間パネル)が「1.5℃報告書」を出し、これに沿って各国政府は、2050年カーボンニュートラルの目標を発表しつつある。資本家政府は、経済成長と環境は両立するとして、新たな投資先としての脱炭素、CO₂を排出しないとされる原発の推進などをねらっている。しかし、電力生産でCO₂排出を減らしても、エネルギー総消費を抑制しない限り、排ガス・排熱・廃物は増え続ける。あと一世代の間、環境負荷が高まってもよいという目標では、資本蓄積法則との妥協と言わなければならない。成長主義と今すぐ決別し、定常経済・格差是正経済に転換することを求める世界世論は、一層高まっている。

⑧この3、4年間の東アジアでの最大の出来事は、2016、17年の韓国での「キヤンドル革命」であり、その韓国民衆の闘いを土台に実現された2018年の2回にわたる南北首脳会談とその4・27板門店宣言、また同年の9・19ピョンヤン宣言であった。また板門店宣言が、2018年の史上初の米朝首脳会談とその6・12シンガポール合意を呼び寄せた。

これらの諸合意で、朝鮮半島の統一、米朝国交正常化と朝鮮戦争終結などの道筋が付けられた。しかしその進展は、その後、米国の反動勢力、その日本での追従勢力、韓米ワーカーチームなどの抵抗によって、停滞する現状となっている。韓国・文在寅政権が、朝米の仲介に留まらず、当事者として民族自主の力を発揮することが求め

られている。この現状に対応して朝鮮は、2019年末の朝鮮労働党5中総会で、核武装を堅持しつつ経済発展に力を入れる「持久戦」を決定した。朝鮮の自衛的核武装と同様の核武装は、かつての中国の自衛的核武装と同様に、帝国主義・覇権主義による軍事攻撃を抑止する一つの重要要素となっている。しかしまた、恒久平和の実現のためには、帝国主義・覇権主義を包囲する国際的枠組みと、それを現実させる国際連帯運動が不可欠である。

朝鮮半島の統一と恒久平和を実現することは、朝鮮半島の非核化を保障するとともに、在韓米軍を朝鮮半島から撤退させ、それと連動して在日米軍を日本・沖縄から撤退させることに通じている。これは、アメリカ「帝国システム」の根幹を終わらせる闘いである。これによって東アジア階級闘争の新ステージが始まる。

⑨米中関係は、2020年の香港情勢などを契機に、米国が言う「競合国」規定関係からさらに険しくなり、中国が言う新「冷戦」的な対立へ発展している。米政権のポンペオ国務長官は7月23日の演説で、ニクソン政権以来の対中関係政策を止め、民主主義諸国による対中包圍政策に転換することを表明した。この転換は、大統領選向けの要素もあるが、世界覇権を台頭中国に脅かされる米国の歴史的傾向の反映であり、基本的には民主新政権にも引き継がれるだろう。

この米中対立は、資本主義国と社会主義国との体制間矛盾なのではない。大国興亡の確執に一般化するとも正しくはない。それは、グローバル資本主義を共通の土台としたところの、超大国と台頭大国との大国間闘争であり、また、「代議民主制」と「党・国家官僚統治体制」という二つの異なる政治的・社会的構造の間での政治闘争という新しい歴史的局面である。ポンペオはこのことを「必要なのは封じ込めではない。これは複雑で新しい問題だ。ソ連は自由世界の外にいたが、中国は既に内側にいる」と表現した。この闘争は

当面、米超大国による中国包圍網作りという反動攻勢で始まり、軍拡競争・世界経済覇権競争、また国民国家の支配統合能力の優劣をめぐる争いとして進行していく。

⑩中華人民共和国は近年、旧英植民地・香港の異なった政治的・社会的構造の間での政治闘争という新しい歴史的局面である。ポンペオはこのことを「必要なのは封じ込めではない。これは複雑で新しい問題だ。ソ連は自由世界の外にいたが、中国は既に内側にいる」と表現した。この闘争は

当面、米超大国による中国包圍網作りという反動攻勢で始まり、軍拡競争・世界経済覇権競争、また国民国家の支配統合能力の優劣をめぐる争いとして進行していく。

8月28日安倍首相は、新型コロナウイルス対策をはじめとした内外政策で行き詰まり、世論と共同闘争に追い詰められ辞任を表明。9月16日、安倍政治の継承を掲げる菅義偉内閣が発足した。

菅政権は、総裁選で自助、共助、公助を繰り返すなど、労働者民衆に自己責任を押し付ける新自由主義の推進を掲げている。デジタル庁の設置や規制改革は、安倍政権が7月に閣議決定した新自由主義の政策、骨太の方針や成長戦略を履行に移すものである。

二、日本情勢

菅政権は、これらの政策を内閣人事局による官僚への服従を強要し、新聞やテレビなどメディアへの支配を強化して強権的に推進しようとしている。日本学術会議の任命拒否はその表れである。

菅首相は、森友、加計学園問題や「桜を見る会」の疑惑説明を必要がないとさえ主張、安倍政権の違法行為を裏から支えた人物である。

しかし、いかに強権的支配と立身出世物語を振り撒いても菅政権は盤石ではない。行き詰った安倍政治推進に未来はない。人類社会は、国家と資本主義の下では社会が崩壊し存立できなくなる。菅政権打倒の闘いを通じて、第三極政治勢力の形成が求められる時代を迎えている。

菅政権は、敵基地攻撃能力保有のため12月防衛計画、中期防衛力整備計画、国家安全保障戦略を改定するなど、安倍前首相の意向に沿って施策を進めようとし、改憲さえも目論んでいる。

国内に返還されたはずの台湾においても、兩岸統一の民心を得ることはますます困難となっている。かつて中国は、1989年の天安門武力弾圧事件によって国民統合の危機に瀕したが、その後はグローバル資本主義に全土を開放し、また党幹部自身が会社経営を新しい生き方として、経済成長で国民統合を修復していった。しかしアフターコロナでは、「世界の工場」の地位低下は必至であり、低成長時代の国民統合策は未知数である。

「習近平新時代中国特特色」

菅政権は、これら政策を内閣人事局による官僚への服従を強要し、新聞やテレビなどメディアへの支配を強化して強権的に推進しようとしている。日本学術会議の任命拒否はその表れである。

菅首相は、森友、加計学園問題や「桜を見る会」の疑惑説明を必要がないとさえ主張、安倍政権の違法行為を裏から支えた人物である。

I 社会は大不況の時代に

⑪アメリカ合衆国では、4年前のトランプ大統領の誕生で露わになった国民の分断と国民統合の危機が、今秋の大統領選挙を経て、ますます進行している。超大国アメリカ本国での支配体制の動揺、黒人・有色系の人びとによる新しい民衆運動の高揚、若い世代を中心とする資本主義制度への不信と民主的社会的期待の高まり、これらは世界的転換が始まっていること、それがまず帝国主義のセンター

国内に返還されたはずの台湾においても、兩岸統一の民心を得ることはますます困難となっている。かつて中国は、1989年の天安門武力弾圧事件によって国民統合の危機に瀕したが、その後はグローバル資本主義に全土を開放し、また党幹部自身が会社経営を新しい生き方として、経済成長で国民統合を修復していった。しかしアフターコロナでは、「世界の工場」の地位低下は必至であり、低成長時代の国民統合策は未知数である。

菅政権は、これら政策を内閣人事局による官僚への服従を強要し、新聞やテレビなどメディアへの支配を強化して強権的に推進しようとしている。日本学術会議の任命拒否はその表れである。

菅首相は、森友、加計学園問題や「桜を見る会」の疑惑説明を必要がないとさえ主張、安倍政権の違法行為を裏から支えた人物である。

国内に返還されたことを示している。今期大統領選では、民主的社会的期待の高まり、これが民主主義者サンダーズが民主党予備選で撤退した。第三極の勢力は分散化した。しかし大統領選は所詮、「議会民主制」という支配の装置にすぎない。米国のさまざまな革命勢力が団結し、民主新政権に大きく対峙していくことを期待している。

アフターコロナ、中国でも米国でも、世界のいたる所で、民衆は動き出している。

菅政権は、これら政策を内閣人事局による官僚への服従を強要し、新聞やテレビなどメディアへの支配を強化して強権的に推進しようとしている。日本学術会議の任命拒否はその表れである。

菅首相は、森友、加計学園問題や「桜を見る会」の疑惑説明を必要がないとさえ主張、安倍政権の違法行為を裏から支えた人物である。

II 支配階級の内外政策の特徴

で、アメリカ等に比べると低い。有効求人倍率は1.11倍で前月1.20から0.09ポイント低下、6か月連続の下落となった。解雇や雇止めも2月4日から7月29日まで40032人に上り、5月の12000人から急増している。このうち非正規労働者は、少なくとも15000人を超えていると思われる。数字に示された失業率は200万人に満たない。しかし休業者数は6月で236万人に上っている。休業者は就業者としてカウントされるため、失業率の急増を免れた格好になっている。従って状況次第では失業率が悪化する可能性が高い。来年前半には、6%に達するとの予測もある。

さらに注目すべきは、6月の非正規雇用者数が104万人も減っていることだ。宿泊・飲食サービス・卸売り・小売りが、製造業での減少が著しい。そのうち女性が8割を占めている。

菅政権は、これら政策を内閣人事局による官僚への服従を強要し、新聞やテレビなどメディアへの支配を強化して強権的に推進しようとしている。日本学術会議の任命拒否はその表れである。

菅首相は、森友、加計学園問題や「桜を見る会」の疑惑説明を必要がないとさえ主張、安倍政権の違法行為を裏から支えた人物である。

投資が減少、90年代からは、世界に遅れをとりながらも経済活動のデジタル化が進み、コロナ禍で一層加速している。これは経済の成長力をそぎ、雇用増を抑えて賃金抑制をもたらす。その上、米中対立の先鋭化は、景気の動向に重大な影響を与えている。日本にとってもグローバル化は、国や地域あるいは事業ごとに細かく分かれたモザイク型で進行する。

コロナ災害を引き起こした景気後退はこれだけにとどまらない。一人あたりの実質賃金は1990年代半ば以降右肩下がりを続け、年収300万円超から1千万円以下の中堅層の比率が、97年62%から2018年58%に減少した。中堅層が崩れる形で300万円以下の所得層が32%から37%に増大、格差が拡大した。

菅政権は、これら政策を内閣人事局による官僚への服従を強要し、新聞やテレビなどメディアへの支配を強化して強権的に推進しようとしている。日本学術会議の任命拒否はその表れである。

菅首相は、森友、加計学園問題や「桜を見る会」の疑惑説明を必要がないとさえ主張、安倍政権の違法行為を裏から支えた人物である。

コロナ災害を引き起こした景気後退はこれだけにとどまらない。一人あたりの実質賃金は1990年代半ば以降右肩下がりを続け、年収300万円超から1千万円以下の中堅層の比率が、97年62%から2018年58%に減少した。中堅層が崩れる形で300万円以下の所得層が32%から37%に増大、格差が拡大した。

一方、建設や重厚長大産業、自動車の組み立て産業等が中心だった大型投資が減少、90年代からは、世界に遅れをとりながらも経済活動のデジタル化が進み、コロナ禍で一層加速している。これは経済の成長力をそぎ、雇用増を抑えて賃金抑制をもたらす。その上、米中対立の先鋭化は、景気の動向に重大な影響を与えている。日本にとってもグローバル化は、国や地域あるいは事業ごとに細かく分かれたモザイク型で進行する。

菅政権は、これら政策を内閣人事局による官僚への服従を強要し、新聞やテレビなどメディアへの支配を強化して強権的に推進しようとしている。日本学術会議の任命拒否はその表れである。

菅首相は、森友、加計学園問題や「桜を見る会」の疑惑説明を必要がないとさえ主張、安倍政権の違法行為を裏から支えた人物である。

(2面から) 方を選んでできる就業環境の整備を進める」と表明した。

一方成長戦略は、コロナ災害で兼業や副業などへの期待が高まっていると、兼業先での労働時間には自己申告制として、本企業側が兼業を認めやすいルール整備を図ることを盛り込んだ。労働者を低賃金で働かせ、過労死さえいとわぬ構えである。

さらに雇用環境悪化に伴って正規労働者も減少し、IT化の推進による産業構造の変換対応と景気の調整弁として、ロボットの導入に労働する低賃金で不安定雇用の非正規労働者の拡大が予想される。解雇規制の撤廃も必ず仕掛けてくるにちがいない。

IT化の推進は、雇用の縮小をもたらした。多くの失業者を生み出す。そして一方では、高賃金の労働者とその対極に多くの低賃金で働く非正規労働者等が存在し、労働の両極化が顕著になって格差が一段と拡大する。

生きにくい社会に労働者民衆の不満と生活不安が増大する。骨太の方針は、マイナンバー制度の抜本的改善を掲げている。医療や学校の成績などあらゆる個人情報をも付きにして、銀行の振り込みや口座さえも登録させようとしている。それは、デジタル化の巨大利権を生み出すとともに、労働者民衆に対する監視国家化を進めて反抗を抑え込む目的で掲げられている。自治体の情報を官民で共有し、ITで住民監視するスマートシティ構想も同様である。

社会が大不況を迎える

情勢で閣議決定された骨太の方針は、景気の後退を強め増え人類社会を崩壊の淵に引きずり込むことになる。

アメリカ帝国主義は衰退する国力を補うために、日本に米軍駐留費負担の4倍増を要求するなど、同盟諸国に対しても覇権を露骨に行使しだした。そして台頭する中国を抑え込むため、「インド太平洋戦略」の名の下に封じ込めの軍事戦略を展開している。そうした中で日本政府は、米国の指揮・統制の下、米国の戦略に貢献する仕方での覇権国家として台頭しようとしているのである。

そのために国家間のハイブリット戦(サイバー攻撃・偽情報の流布など)や人工知能・極超高速技術・高出力エネルギーが強調され、中国をはじめとしたロシア・朝鮮対峙の最新線と位置付けられている。すでに自衛隊は高速滑空機、無人機、宇宙作戦などの部隊創設拡充や高出力のマイクロ波・レーザーの研究開発、米英豪などの共同演習を進めている。そしてオスプレイ17機、F35AとF35Bで147機、水陸両用車52両、イーJ2S・アシア2基など装備の爆買いを進め、護衛艦2隻の空母化も行なっている。

20年6月25日、政府はその中のイーJ2S・アシアの配備撤回を決めた。直後に自民党国防族から適基地攻撃能力の保有論が浮上、首相や官房長官も呼応する形で敵基地攻撃能力の保有にむけた動きが進行している。敵基地攻撃能力の保有は、アメリカの容認なしには進められないが、先制攻撃ができる国への大

転換になる。能力の保有には、ミサイル発射拠点の位置の特定や相手国の防空網を無力化するなど軍事力の一層の強化が求められる。関連装備の確保には、巨額の費用が必要となる。政府は自衛の範囲として憲法上可能な立場に立ち、これを推進しようとしている。

さらに5月末、北関東防衛局は沖縄の米軍海兵隊と米空母艦載機のオスプレイも陸自機と合わせて整備することを通知、木更津駐屯地を一大整備拠点に変貌させた。日米一体化の共同訓練もありうる。

また、政府はアメリカの世界覇権の衰退を補完する仕方での地域覇権国家となる道を選択し、韓国敵視政策を強行に推進している。そのために安倍政権は、元徴用工の損害賠償請求を認めない韓国大法院判決に経済報復で応え、差別排外主義を扇動した。また、韓国で韓国人女性12名が元軍隊「慰安婦」問題で損害賠償を求めた第1回口頭弁論(4月)にも欠席、敵対している。

そして、国内の高校無償化・幼保無償化制度から朝鮮学校を除外、韓国や朝鮮への敵視政策を強めて排外主義を扇動している。政府は、南の政権を従属化に置き、朝鮮半島有事に軍事介入できる体制を作ろうとしている。日本の戦争策動を許さず国境を超えた東アジア民衆との連帯実現は、第三極形成の重要な関わりである。

このように政府は、アメリカの指揮・統制下の覇権国家としての台頭を狙って軍備を増強、米軍等との軍事訓練を重ねて強引に突き進んでいる。そのために政府は、安全保障関連法などを強行成立させ、憲法改悪にむけて突き進んでいる。コロナ災害を利用し、国民の命を守るべき時に緊急事態宣言を全国に広げ、自衛隊行使・海外武力行使ができるようになった。自衛隊を憲法に追認させ、敵基地攻撃能力の保有を裏付けるためにも、改憲を強行して行くことは間違いない。闘いを強めて阻止することが求められる。

政府は、2030年度の電源構成に占める原発の比率20.22%を、いまだに維持し続けている。電力資本等原子力ムラは、反動政権が続く間に既成事実を積み上げ再稼働を強行しようとして奔走している。一方新型コロナウイルスが猛威を振るい、温暖化による大災害も各地で発生している。脱炭素化を口実に原発の再稼働がねらわれている。

20年7月、原子力規制委員会は、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場の安全対策が新規規制基準に適合するとして「審査書」を決定した。工場

は、国策核燃料サイクルの中核施設だが、すでに核燃料サイクルは破綻し稼働時期も見送せない。一方40年超の危険な原発の再稼働を推進する動きも強まっている。30km圏内に94万人、首都圏に3千万人が居住する日本原燃東海第二原発も再稼働にむけて準備が進められ、再稼働の賛否を問う県民投票案は、推進派の強力な反対で葬られた。

隊「慰安婦」問題でも加藤官房長官は、平和を願う戦時下の女性に対する性暴力再発防止・根絶を願ってドイツに設置された少女像の撤去を求めた。

加害国が撤去を要求する事態に、撤去を許さず、日本政府が事実を具体的に認識して公式に謝罪すること、証しとしての賠償と真相究明・再発防止教育の実施を求めて韓国民衆と連帯した闘いが、展開されている。

徴用工問題では、日本政府の日韓請求権協定で解決済みとの立場を闘争の

の1層の強化で改めさせ、責任ある対応をとらせる必要がある。菅政権は、沖縄の民意を一顧だにせず辺野古新基地建設も強行しようとしている。沖縄防衛局は18年12月、辺野古側に土砂投入を開始、2年が経過するも県民の粘り強い反対闘争によって、計画の1年め分の工事も進んでいない。

9月28日、辺野古の埋立工事の変更申請に係る告示・縦覧手続きが実施されたが、県に寄せられた意見書数は18904件にのぼっている。玉城知事は、これを受けて承認・不承認の判断を年明けか年度をまたいで実行すると思われている。2021年、重要局面を迎える新基地建設阻止闘争の課題は、沖縄・本土を貫く運動の構築だ。が、「本土」各地の取り組みで成果の第一歩になった。「本土」各地の闘争の一層の強化が求められる。

また、たかかう労働・市民諸団体は、コロナ災害で闘争を組織し、労働

裁判第一小法廷で行なわれ、年末年始手当など5項目が認定された。一方で最高裁は、非正規労働者の退職金および賞与差別を訴えた東京東部労組メトロコマース支部や大阪医科薬科大学労働者の主張を認めなかった。郵政労働者の勝利を踏まえ、幅広い労働者の団結で、最高裁の不当判決を撤回させ、非正規労働者の正規労働者同等の待遇改善を勝ち取る。

また、たかかう労働・市民諸団体は、コロナ災害で闘争を組織し、労働

相談も開催、連帯する層の拡大に向け奮闘している。安倍首相を辞任に追い込むなど闘争は一步一歩前進している。韓国民衆との連帯した闘い、辺野古新基地建設阻止、非正規労働者や失業層の闘いを拡大発展させ、新時代を切り開くための第三極政治勢力の形成が求められている。菅政権を打倒し、闘いの前進を勝ち取る。

自身の時代表認識・目標・活動形態を再編・整理していかねばならない。共産主義運動もまた時代の仔であり、「崩壊」の罅外にある訳ではないからだ。

きた公的医療施設と保健所の増設・医療従事者の大増員とPRC検査の増加を実現する。

また、たかかう労働・市民諸団体は、コロナ災害で闘争を組織し、労働

て新型コロナウィルスが持ち込まれている現実を日本政府・沖縄が規制できるようなにする。人々の命よりも新型コロナの政治利用を優先する自公政権を退陣させる。

④ コロナ災害を利用した国家による監視と統制の強化、社会に広がる相互不信と差別に抗して、民衆同士がいっしょに生き抜く関係、助け合い社会を創造していく。

業成熟時代の資本主義がもたらした諸結果に他ならぬ、資本主義の廃絶を含む社会の在り方の根本的転換を求めらるものであるが、まずは以下のような急場の対処をなさねばならない。

① 災害に対応できる医療・保健への転換。緊急立の危機を認識させる契

三、任務

I 社会の在り方の根本的転換へ

1、コロナ災害への急場の対処

新型コロナウイルスの世界的大流行の原因は、地球環境限界の踏み越え、国際金

2、これからの社会の在り方を求めて

新型コロナウイルスの世界的大流行が、気候変動問題などと並んで人類社会の存続の危機を認識させる契

III 「第三極」形成の闘い

菅政権は、前述の安倍政権の政策を実行に移すに違いない。10月13日菅政権は、「元徴用工問題に進展がなければ年内開催の中日韓首脳会談に出席しない」「旨達」の手続きをとった。菅首相の声明はこれに反対、韓国敵視政策継承の構えを見ている。また9月29日、元軍

(3面から)
 ている。自民党でさえも、「ポストコロナの経済社会に向けた成長戦略」(2020年6月25日、政務調査会)で「環境先進国」「地域分散型」「デジタル田園都市国家」「格差の少ない温かな経済社会」を語り、「分断から協調」を主張する。人類社会を崩壊させる「成長」「金融」「資本主義」「国家」をオブラートで包まざるを得なくなっているのである。そうした中で我々は、これからの社会の在り方を人々と共に模索し、いかねばならない。新しい社会の在り方の基本は以下となる。

3、当面の政治変革

③インターネット環境の中で発達する経済的諸要素の配分調整システム、および自動化を射程に入れた今日の生産・分配システムは、資本主義の下ではますます増大する恒常的な大量失業を生み、すべての民衆を個々に監視できるシステムとなり、限界を踏み越えて

地球環境を破壊するマシーンとして機能しており、それらを社会的所有に転化し公共財とする。過剰化し賭博マネー化する貨幣資本も没収する。住民自治・助け合い社会のネットワークという主体形成がその前提となる。

④沖繩・韓国民衆との連帯は、アメリカの中国包囲・インド太平洋戦略の最前線に位置づけられ、これに忠実な日本政治によって辺野古新基地建設と琉球諸島の自衛隊配備を強行され、台湾を含むこの一帯の戦場化の犠牲に供せようとしている。「自己決定権」を求め抵抗する沖繩の人々と連帯して帝国主義戦争に反対し闘っていくには、そうした仕事づくりの発展がますます必要になる。

⑤大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑥大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑦大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑧大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑨大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑩大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑪大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

①我々は、物質的な生産と分配における「利潤目的」という制約を取り払うことによって、対象的自然との豊かな関係を創造していく道を拓く。人類は、産業(物質的な生産と分配)を成熟させ、もはや、物質・エネルギー変換の基本技術において新産業の生まれぬ地帯に到達した。そこにおいて人類は、物質的生活の豊かさを高めながら、対象的自然との間における物質代謝量の定常化なり減少させ実現することができるようになる。

②国際金融商業都市への人口の集中を解消する。

分散型の再生可能エネルギー、地産地消の循環型経済を進展させ、職住接近を実現し、人間の誕生・成長・死別(および対象的自然との関わり)を基幹に据えた地域社会を構築する。それを基礎に住民自治と助け合いの関係を育み、そうした自治社会のネットワークとして人類社会を構想する。

③アメリカが企む軍事的・外交的・財政的、そして生活上の日本への負担の押し付けと闘う。日本に盾の役割だけでなく、鎧の役割をも担わせる戦略的転換を、戦後の東アジア覇権秩序を覆す契機に転化する。東アジア版NATOづくりを阻止する。来年1月に発効する核兵器禁止条約を日本政府に批准させ、在日米軍の核持ち込み・核搭載を許さない。

④自公政権を打倒し、政権交代を実現する。辺野古新基地建設、米

軍駐留費の大幅引き上げ、米製兵器の爆買い、戦争する国づくり、改憲、敵基地攻撃能力の獲得・大軍拡と闘う。三里塚空港・第三滑走路建設に反対して闘う。原発再稼働・福島汚染水海洋投棄に反対して闘う。監視社会化、排外主義国民統合と闘う。性的肉体的・精神的・知的「障害」・「身分」、民族、人種、宗教などの相異を理由とした差別に反対する。

⑤大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑥大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑦大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑧大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑨大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑩大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑪大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑫大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑬大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑭大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑮大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑯大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑰大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑱大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑲大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

⑳大量解雇・大量失業時代の命とくらしを守る運動を進展させる。

①資本主義が社会を崩壊させていく中で支配階級は、あくまでアメリカ一辺倒に固執し資本の利益を第一に、人が生きていけなくなってもかまわない自己責任だと開き直る傾向(「第一極」と、民衆の包摂に一定力を注いで支配階級の維持を策す傾向(「第二極」と)に分裂している。いま支配階級内部の政治的振り子は、「第二極」路線の方にシフトしつつある。その変動をもたらしたのも、新型コロナ世界的大流行と「ブラック・ライズ・マター」決起に象徴されるブルジョア的秩序への脅威の高まりである。安倍政権の退陣の背後にも、「第一極」路線の動揺と求心力の喪失があった。

②「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

③「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

④「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑤「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑥「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑦「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑧「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑨「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑩「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑪「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

①「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

②「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

③「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

④「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

⑤「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

⑥「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

⑦「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

⑧「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

⑨「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

⑩「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

⑪「第一極」の推進軸となるべき、新しい左派共同政治勢力を立てるためには何から始めるべきか、難しい問題である。21世紀の革命運動は、1920世紀の革命運動のそのままの継続とはならず、何らかの転換が必要であるというところは衆目の一致するところである。旧来の日本革命の路線規定(革命の性格、打倒対象など)など基本的一致が必要な領域は継続するものの、議論の重点は、もはやそこにはないと考えられる。したがって、今日の革命運動の内容と形態についての大雑

Ⅱ 「第二極」勢力との的確な共闘・批判関係を

①、資本主義が社会を崩壊させていく中で支配階級は、あくまでアメリカ一辺倒に固執し資本の利益を第一に、人が生きていけなくなってもかまわない自己責任だと開き直る傾向(「第一極」と、民衆の包摂に一定力を注いで支配階級の維持を策す傾向(「第二極」と)に分裂している。いま支配階級内部の政治的振り子は、「第二極」路線の方にシフトしつつある。その変動をもたらしたのも、新型コロナ世界的大流行と「ブラック・ライズ・マター」決起に象徴されるブルジョア的秩序への脅威の高まりである。安倍政権の退陣の背後にも、「第一極」路線の動揺と求心力の喪失があった。

②「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

③「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

④「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑤「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑥「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑦「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑧「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑨「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑩「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑪「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑫「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑬「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑭「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑮「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑯「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑰「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑱「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑲「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

⑳「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。

㉑「第二極」勢力は、単色ではない。したがって異なる傾向に対応した態度が必要である。